

幸山ロジック 1

各地に働く場をつくる 豊かな熊本へ

働く場をつくるため

地域の強みを生かした事業化を促進

地域の人、風土、歴史、技術、資源、特産などを背景に、全国からアイデアを募り、市場調査の上で商品やサービスを企画する体制を構築。アイデアに対する成功報酬や調査費用への助成などを行い、事業化へとつながる動きを促進します。

事業化する内容によっては

県主体や直接資本参画も

地域にとって大きな影響や雇用が見込まれるような事業計画に対しては、県が主体的に関わり必要に応じて出資も検討。県は専門人材を採用し組織体制を整え、事業化のため人も金も投入します。

事業化準備と経営は

目標を定め民間委任・プロの手で

事業化が決まり県が出資も行う事業は、準備とその後の経営についてプロ経営者を公募し、明確でオープンな目標を定め経営を委任。県は専門人材を採用し組織体制を整え、経営目標の達成度やガバナンスについて管理を行います。

売るための出口戦略強化も県主体

県庁内に商社機能を設置

出口について県全体で取り組めるように組織化。その一つとして、専門人材を採用し県庁内に商社機能を設けたり、県営のネットモール開設、熊本空港に農水産物の直売所「空の駅」を整備します。

新分野も積極的に取り組み

地域に高成長を

自動運転、IT・コンテンツ、AI、新エネルギーなど、今後成長が見込める新分野に対し、県内の製造業や研究機関、高等教育機関などをとりまとめて挑戦。特に自動運転分野については、実証実験拠点や一般道における実験コースの整備・提供を行います。

職種と業務内容を意識した

企業誘致を

働く場を確保するため企業誘致活動に力を入れると同時に、大都市圏に集中している開発や研究職など、職種と業務内容を意識した誘致活動を展開します。

中小企業・小規模事業者を支える

中小企業・小規模事業者が行う新たな商品開発や販路開拓への支援を積極的に実施。後継者確保が難しいなどの理由で、廃業が増え雇用に影響が出ないよう、事業承継上の諸課題に取り組む事業者を支えます。

エネルギーの地産地消

県内における、風力・バイオマスなど再生可能エネルギー関連のプロジェクトを推進し、新エネルギーの導入拡大やエネルギーの地産地消を積極的に進めます。

幸山ロジック 2

人や地域をつなげる 熊本のチカラ創生

人と地域をつなげるために

ICT（情報技術）を積極活用

地域としての取り組み、住民間の情報共有を強化するため、希望者にスマートフォンやタブレットなどの機器を提供。5G 環境を見据えたアプリ開発と配布も行い、各種予約、回覧板機能、緊急通報等に使える、つながるネットワークを構築します。

地域おこしの拠点として

商店や商店街を活用

地域で何かを企画したり、販売をしたり、外から人を呼ぶためのイベントなどを行う場として、市町村とも連携し、空き店舗活用の促進に向けた仕組みをつくります。

地域の伝統文化やまつりを守る

住む地域のことを深く知ると同時に、地域のつながりを強化。地域だけでは維持できなくなっている諸課題を解決するため、大学などとの提携や関係人口の増加対策を行い、外部の人に関わってもらう仕組みを定着させます。文化やまつりを大切にコミュニティ維持に役立てます。

地域拠点の集約・再整備を支援

地域内の行政窓口、商店、食堂、医療や福祉施設などを集約する「コンパクトシティ」に取り組む市町村を支援します。

地域における居場所づくり

地域の子どもたちに遊び・学び・食事などを提供し、高齢者をはじめ世代を超えて地域で支え合う仕組みづくりを応援します。

外国人材の採用と教育を支援

労働力不足対策（外国人労働者受け入れ）の一つとして、就労先として選んでもらえる熊本になるため、事業者の業務マニュアルを母国語で策定する支援、日本語の習得や生活面の包括的サポートを行います。

外国人との共生社会を実現

熊本に住む外国人の方が安心して暮らせるように、生活やコミュニティへの参加などについて相談体制を充実させ、多様な方々がお互いを尊重し合える社会づくりを推進します。

若者の活動を促進

若者を対象とした研修、合宿などの開催を支援し、地域リーダーの育成を図るとともに、業種や地域を越えたネットワークの構築を図ります。

障がい者支援の充実

障がいのある方々への差別解消に取り組むとともに、就労支援やバリアフリーの推進など、障がい者福祉サービスのさらなる充実を図ります。

LGBTI への支援

LGBTI に対する誤った認識や偏見を解消して理解を促し、ストレスなく過ごせるまちづくりを進めます。

幸山ロジック 3

おもしろくてタメになる 熊本型教育

地域との連携強化で

教育現場をサポート

新学習指導要領全般、特に情報化、国際化に関するカリキュラムに対応するため、地元大学生など学外人材によるプログラミング教育、語学教育のサポート体制等を整備します。

課題解決型教育への対応

子どもたちがふるさとへの愛着を育む教育に力を入れ、地域課題について子どもたちから向き合い解決手段を探る人材を育てます。

地域人材によるスクールスタッフの充

実

複雑で多様化している学校現場や部活動の指導など、教員の長時間勤務に対する負担軽減に向けた働き方改革の実践と、地域人材による充実を図ります。

教員育成と教育力の向上

若手教員の育成、教員研修の充実と、ICTを活用した遠隔授業の推進など教育力の向上を図ります。

県立高校再編整備の検証

「県立高等学校再編整備等基本計画」が地域に及ぼした影響を検証し、県立高校の今後の地域におけるあり方を検討します。

県立高校に「おもたメ学科」設置

特色を生かし、全国から若者が集まるおもしろくてタメになる魅力ある新学科やコースを設置、地域課題を解決するため、地域と学校が共同で人材育成と就労までの包括的施策を展開することで、若者の流入促進を目指します。

幸山ロジック 4

高齢者が輝く地域と安全安心な暮らしを実現

高齢者を地域全体で支え合う

高齢者の買い物支援など、地域における生活関連サービスの地産地消を推進。若年層が協力するなど地域全体で支えます。

高齢者就業

高齢者の就労を支援し、生きがい醸成と収入確保を実現。70歳までの定年延長はもとより、継続雇用制度の導入や企業支援等の施策を雇用する側の企業へも働きかけて積極的に推進します。

人と地域をつなげるために

ICT（情報技術）を積極活用（再掲）

地域としての取り組み、住民間の情報共有を強化するため、希望者にスマートフォンやタブレットなどの機器を提供。5G環境を見据えたアプリ開発と配布も行い、各種予約、回覧板機能、緊急通報等に使える、つながるネットワークを構築します。

認知症対策

認知症カフェなどを活用し、予防に向けた脳の活性トレーニングの普及を図るとともに、認知症サポーターを積極的に活用することで、県を挙げて予防に取り組めます。

地域包括ケアの推進

地域包括ケアの推進に向けて、医療、介護など関係機関と地域の連携強化を推進するとともに、人材の育成確保に努めます。また、介護に関する先進技術の導入を進めます。

幸山ロジック 5

産み育てたい！暮らしたい！を実現
人口減に歯止めを

出生数アップ／子育て世帯支援

[産み育てやすく働きやすく]

現在、熊本県の子ども医療費助成は全国最低水準。各市町村によっては独自の追加策を講じており、県の助成を拡充することで県全体としての子育て支援を強化します。

受け入れ可否を含め、市町村域を超えた保育園等の最新情報を共有・公開。産後の入園をスムーズに。

「自宅まで送迎」「休日預かり」など新たな形態の保育園等の検討・設置促進。病児・病後児保育施設の充実を図り、子育て世帯が働きやすく。

企業のテレワーク制度立ち上げなど、子育て世帯の就業形態多様化を支援。

ささまざまな悩みを持つことが多い子育て世帯をサポートするため、仲間と出会える地域子育て支援拠点の整備を進めます。

産前・産後の継続的な支援体制整備や、待機児童ゼロの実現に向けた保育施設の拡充、保育士の処遇改善を行うなど、安心して産み育てることができる環境を整備します。

市町村における、あらゆる子育て支援制度を総点検。地域特性に配慮をしつつ必要に応じた見直しを促進。県全体として底上げを図ります。

若者の県外流出を抑える

[学べる場を充実]

全国から大学のサテライトキャンパスを誘致。通学＋本校スクーリング等を絡めた教育環境を充実。

地元の各大学や専門学校等と協力し、卒業後の地元就業を見据えた教育体制の改革を促進。

自動運転やスマート農業など“新分野”を専門的に学べる場を整備。

[働く場を充実]

県が投資をし、県内市町村の特色を生かした新たな雇用をとまなう収益事業を創生。（再掲）

働く場を確保するため企業誘致活動に力を入れると同時に、大都市圏に集中している開発や研究職など、職種と業務内容を意識した誘致活動を展開します。（再掲）

[賃金を高く]

全国最低レベルの賃金を福岡並みやそれ以上に。県は事業者の負担軽減と経営効率化を支援し賃金アップを下支えします。

U I J ターン・定住者数を増やす

[きっかけを増やす]

移住は観光の延長線上という考えのもと、地域の特色や暮らしを知ることのできる各施策を実施。

熊本との関わりを大切にする「熊本ファン」とのつながりを維持・強化する仕組みを整え、リピート観光、関係人口の拡大、移住定住促進につなげます。

熊本の暮らしや仕事について、地域で活躍している人や移住者による情報発信を充実。地域の魅力的な情報を広げてもらい、移住定住を働きかけます。

子どもを対象とした宿泊や国内留学の体験、休暇を活用した短期間の移住体験など、地域の良さを実感できる取り組みを行います。

地元の各高校、大学、専門学校等の同窓会ルートを活用し、卒業生に対する情報提供等を実施します。

[不安を取り除く]

空き家などを活用した“お試し住まい”や、県下全域を網羅する空き家バンク制度を整備。

U ターン後の地元就業を円滑にするための、リカレント教育環境を整備。再就職候補と教育内容のすり合わせ。

「仕事があれば地元に戻れる」を実現するため、仕事マッチング事業を継続的に展開。既存事業の強化。

幸山ロジック 6

技術革新を見据えた県民のための交通政策

空港アクセス鉄道建設見直し

JR 三里木駅 = 熊本空港間の空港アクセス鉄道建設は、熊本市中心部からの第二空港線を含む都市圏交通の渋滞対策にはつながらず、380 億円とされる総事業費や完成後の利用者数予測も甘く、将来にツケを残しかねません。

近い将来の自動運転実用化を見越した各整備を

熊本空港への鉄道建設は完成まで 10 年近くがかかるとされ、その他の道路建設等も長い期間を要します。その間に進む人口減少、自動運転実用化の情勢変化に対応して、利用者の目線に立った交通政策を進めます。

空港アクセスや熊本都市圏の渋滞対策は新交通システムで

空港周辺を含む都市圏公共交通の整備は、近い将来の自動運転実用化を見据え、主に一般道路を走り、混雑予想区間のみ専用道路を新たに整備する BRT（バス高速輸送システム）を採用。熊本電鉄御代志駅 = 菊陽町 = 大津町 = 熊本空港 = グラムッセ熊本 = 熊本市中心部に「（仮称）熊本都市圏環状 BRT ライン」を計画します。

免許返納しても困らない県内各地の公共交通網を整備

各地で整備されつつあるデマンド型交通制度の周知徹底と、今の利用状況を分析し改善。加えて、既存の路線バス網などを見直し、熊本市が、高齢者や障がい者向けに実施している「さくらカード」事業を全県で実施することで運転免許を返納しても困らない移動手段を確保します。

主要幹線道路の整備

県内唯一「90分構想」が実現していない天草方面では、熊本天草幹線道路の整備促進とともに、八代・天草シーライン構想などの実現に向けた検討。その他九州中央自動車道、中九州横断道、有明海沿岸道路などの幹線道路ネットワークを整備します。

天草空港の滑走路延伸・機能強化

より多くの観光客を呼び込み、航空貨物の取り扱いを増やすために、天草空港の滑走路を延伸するなど機能を強化。全国各地やアジア各国から航空機の直接乗り入れを実現。定住や島内産業を伸ばし天草地域の活性化を目指します。

Maas の考え方で地域の移動手段を確保

地域を支えるバス、電車、タクシーなどの公共交通を、Maas の考え方で有機的につなげることで移動しやすい環境を整備します。

幸山ロジック 7

農業と食で地域の魅力を創造

農業の担い手を確保

担い手の所得や経営能力の向上を支援。県立農業大学校の改革を含め、農業後継者に加え、新規就農者に対する支援や研修を充実します。

小規模農家にもスマート農業を導入可能に

小規模農家でもスマート農業に取り組めるよう、安価なキットの開発や導入を支援し、より稼げる環境に。

生産および流通の効率化

スマート農業を活用して、作物の収穫時期を調整しやすくし価格の維持につながる他、集荷場の集約、共同流通などで効率化を支援します。

中山間地の農地を守る

中山間地は、食料の供給の他に国土の保全、地下水の保全、良好な景観や文化の継承などの役割があります。比較的狭い面積でも可能な農作物や、有機栽培、生産者名や生産地の標示による生産者の顔が見える化などで増収対策を行い農地を守ります。

学校給食による地産地消の推進

子どもに地域の食材を知ってもらい、地域の食物消費を伸ばすため、学校給食への地産地消を、メニューや材料調達、半製品開発、調理の工夫などあらゆる観点から推進を強化します。

6次化高付加価値化

生産者、加工者、販売者の連携による6次産業化を推進。付加価値を高めて総収入を増やします。

有害鳥獣対策とジビエの活用

深刻な有害鳥獣対策として、狩猟の促進とジビエの解体処理・加工施設整備を進め、販売ルートの確立までを支援します。

県産品のブランディング強化

市場調査を徹底し商品特性を見極めた上で、海外、国内の消費地に対してニーズに合った情報を発信。県産品のブランディングを強化します。

漁業振興

水産業の安定した振興を図るため、漁場環境の整備や、養殖および栽培漁業への取り組みを推進。漁業者が安心して就業でき、後継者や漁業へ意欲を持つ人が増えるよう、担い手育成支援に取り組みます。

林業振興

山地災害や地球温暖化防止、木材の生産など、森林の多面的な機能を持続させてゆくために、植林、間伐、路網整備などの計画的実施を支援します。

幸山ロジック 8

県民の生命を守り生活の復旧・復興を

熊本地震からの早期復旧

熊本地震からの一日も早い復旧に向け、住宅や生活の再建を最優先に、道路や橋梁、鉄道などの復旧に全力で取り組みます。

地域防災力の強化

災害時の確実な情報発信や伝達、避難誘導の体制づくりを徹底。大規模災害の経験や検証結果を生かし、あらゆるケースを想定した防災・避難訓練や研修の実施、各防災組織づくり、ボランティア人材の確保など、市町村と連携を図り、危機対応能力の高い防災県を構築します。

福祉避難所の整備

高齢者や障がいのある方、妊産婦や乳幼児など、特別な配慮を必要とする人々が避難できるための福祉避難所の整備を県内全域で進めます。

住民主体によるハザードマップ作成と防災訓練

市町村と連携をして、地震、液状化、洪水、高潮、津波、土砂災害などの各種ハザードマップの早期作成と情報提供を徹底。地域での防災・避難訓練の充実を図るとともに、災害時における確実な情報伝達を実現するための体制を構築。教育現場においても初動対応を含めた防災教育を強化します。

一人ひとりに生きがいを

各地における生涯学習環境の整備を支援します。

全ての人に食べるを保障

規格外・非流通の農産物を集約しロングライフ食品加工などを施して、希望する方々へ配布する事業をスタート。学校給食や子ども食堂、災害対策の食料備蓄としても活用します。

健康寿命を伸ばす

体力維持に役立つ施策、生活習慣病や、がんなどの三大疾病予防対策を推進します。介護予防、認知症対策にも力を入れます。

医療体制の充実

医師会や熊本大学医学部との連携で、地域、救急、高度医療体制を充実維持。ICT（情報技術）を活用した遠隔医療や巡回診療などについても取り組みます。

在宅医療と介護の連携

地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の連携を進めます。

医療や介護人材の確保

医師、看護師、介護職員確保のために、働いていない潜在的有資格者や離職者の再就職を支援。大学や専門学校の新卒者に対する県内就職のあつ旋を強化します。

子どもの命を守り抜く

社会で守り育てる拠点を整備

児童相談所の機能強化および、県警や地域との連携強化により子どもの命を守る。また、全ての社会的養護の必要な子どもたちが、健やかに成長できるよう、特別養子縁組や里親制度の普及啓発、施設の小規模化等に積極的に取り組みます。

水俣病問題

認定審査会で出された結論が、これまで何度も司法判断で覆されていることから、審査会の在り方を抜本的に検証し、認定基準についても変更を含めた検討を国に求めます。

また、水俣病特措法に明記されながら、10年以上経過しても実施されていない健康調査については、水俣病の全容解明に向けて不可避であることから、2004年に検討されたモデル調査も参考にしながら、県として主体性を持って調査に取り組む姿勢を明確にした上で国との協議を行います。

エコパーク水俣などの水銀を含む土壌調査については、手法を検討し実施に向けて取り組みます。

幸山ロジック 9

知事公舎は文化発信拠点に！ 攻めの観光政策へ

知事公舎を廃止し熊本文化の発信拠点に

蒲島知事の初当選時公約でもあった、水前寺成趣園に近接する知事公舎の廃止を実行し、文化関係者や水前寺地区の住民などと協議をしながら、跡地を熊本の文化発信拠点として整備します。

天草空港起点の観光ルート

天草空港を起点とした、県内および九州内周遊の観光ルートを整備し、県外へ売り込みます。

ビッグデータを活用した観光振興

移動手段、宿泊、現地滞在に関するさまざまなビッグデータなどを活用し、観光客の動向を的確に分析した上での観光振興施策、教育旅行誘客対策を展開します。

体験型観光を推進

田植えや収穫など農林漁業、食品加工、自然を生かしたアクティビティを絡めた、地域の特色ある体験型観光を推進します。

プロスポーツチームと連携

県内に拠点を置くプロスポーツチームと連携し、所属選手との交流の場を増やし、ファン層の拡大や子どもたちのスポーツへの取り組み向上を図ります。

スポーツ施設の整備

要望の強い野球場、サッカー専用スタジアム、アリーナなどについて、既存施設の老朽化を含む現状や今後の活用見込みを勘案し整備を検討します。

サイクルスポーツ・ツーリズムを推進

熊本の景観を生かしたサイクリング競技大会の開催検討や、サイクルツーリズムの拠点整備を進めます。

バリアフリー観光を推進

高齢者や障がいのある方たちも、ストレスを感じず旅行が楽しめるバリアフリー観光を推進。各施設のバリアフリー化はもちろん、対応に向けたノウハウや情報発信の充実などを推進します。

空港を起点にした観光振興

空港運営会社、交通および観光事業者が連携する、空港を起点にした観光政策を推進します。

幸山ロジック 10

県庁改革のカギは県民の声！ 市町村と密接な連携を

県庁組織の改革

地域の実情に合わせ、地域振興局が管内の市町村と一緒に業務を行うなどの改革と、地域振興局そのものの機能を充実。

多才な県庁職員の採用

企業誘致、出口戦略強化のための商社機能設置、働く場の確保に向けた事業化推進などのため、民間から経験豊富な即戦力を採用します。

各市町村の技術職員一括採用

希望する市町村に対して、技術職員の確保と調整を行います。

民間目線の行政コスト洗い直し

民間目線で、あらゆる行政コストの徹底洗い直しを実施。無駄遣いをなくします。

情報の公開と共有化

県民の共有財産である公文書管理を徹底し、迅速な情報公開に努めます。

県民との直接対話

45市町村全てで、誰でも参加できる直接対話の場を設け、県民の皆さんとの対話を促進します。

職員との直接対話

知事と職員の直接対話の場を常設し、風通しのよい組織をつくります。

県と政令市熊本との役割分担を明確に

二重行政をなくしムダを排除

観光、移住定住、企業立地推進など特定分野については、県と熊本市で協議の上、県市の垣根を取り払い、役割分担と棲み分けを明確に。予算の削減、効率化、効果の最大化を図ります。そこで生まれたリソースで他の市町村を支えます。

県営および市営の住宅や各文化スポーツ施設などの管理運営を一元化するなど、二重行政をなくしムダを排除します。

市町村長とダイレクトにつながる

知事と市町村長がホットラインを構築し、災害時の対応や地域課題の共有など、県と市町村とが一体となってさまざまな取り組みを推進します。